

体育・スポーツ科学における「持続可能な開発のための教育 (ESD)」をめぐる研究動向 - ESD に配慮した「体育理論」の授業づくりに向けて -

Review of the Studies on “Education for Sustainable Development(ESD)” in Physical
Education, Health and Sport Sciences
-Toward the “Theory of Physical Education” Lessons Considered on ESD-

木原 洋一

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2013 年 9 月 27 日 受理)

1. 問題の所在

1980 年代に登場した「持続可能な発展（開発；Sustainable Development, SD）」の理念はその後深化・拡充し、国際的に共有されてきた。2005-2014 年はわが国からの提案で「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」とされ、わが国の教育関係の学会でも ESD を主題としたシンポジウムが開催されている。また、2009 年にはユネスコ・アジア文化センターから、2010 年には国立教育政策研究所から、小・中学校を主な対象として ESD 教材の活用を目指したガイドブックや報告書が出されるなど、取り組みが進んでいる。

学校教育においても、2008-2009 年に告示・公表された中学校・高等学校の学習指導要領において「持続可能な社会」「持続可能な社会の構築」という文言が使用されるようになり、さまざまな教科で ESD に配慮した授業づくりが報告されるようになった。たとえば、『ESD を踏まえた環境教育ガイドブック』（神奈川県立総合教育センター、2008）には、小学校（国語／総合的な学習の時間）／中学校

（美術／技術・家庭）／高等学校（公民／理科）において ESD に配慮した実践事例が報告されている。また、中部 ESD 拠点協議会（国連大学から認定された世界約 101 か所の拠点の 1 つ）では、愛知県・三重県・岐阜県において学校教育と地域連携をテーマに ESD の取り組みを推進している。あるいは、広島県教育委員会（2009）では、「環境教育」「国際理解教育」「エネルギー教育」「世界遺産や地域の文化財等に関する教育」等のテーマについて、学校段階の各教科における内容例を示し、推進を進めている（小学校（生活／理科／社会／外国語活動／道徳）／中学校（理科／社会／技術・家庭・道徳）／高等学校（国語表現／物理基礎／日本史 B／世界史 A／家庭基礎））。以上のように、学校教育の各教科における ESD の取り組みは現在、枚挙にいとまがない。

学校体育（小学校体育／中学校・高等学校保健体育）においても、他教科と同様、ESD に配慮することが求められている（松原、2011）。たとえば、要領（高等学校保健体育）には、「スポーツを行う際は、スポーツが環

境にもたらす影響を考慮し、持続可能な社会の実現に寄与する責任ある行動が求められること」との文言がある。また、要領（中学校保健体育）には「スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること」との文言もあり、これは国連ESDの10年の主導機関に指名されているユネスコ内の拠点のユネスコスクールの四つの基本テーマでありESDと関係が深い。

しかしながら、学校体育におけるESDに配慮した実践事例は、ほぼ皆無であるのが現状のようだ。これは他教科の実践事例が活発なことをふまえると憂慮すべきことである。その原因はどこにあるのか。「体育に勉学は必要ない／学校体育はスポーツをして座学のストレスを発散するところ」、すなわち「学校体育＝運動・実技」という体育人の固定観念にその原因があるのか。あるいは、当該専門科学である体育・スポーツ科学においてESDに関する研究が低調で、専門科学の知見が教科内容にまで反映されていない状況ということなのか。いずれにしても、学校体育におけるESDへの取り組みが活性化していない原因を探るには、体育・スポーツ科学においてESDの取り組みがどの程度なされているのか、当該分野のレビューが不可欠であるように思われる。

2. 研究の目的・研究の方法

そこで本稿では、わが国の体育・スポーツ科学におけるESDをめぐる研究がどの程度進んでいるのか、その研究動向を明らかにすることを目的とする。具体的には、学術論文データベースCiNii Articlesを主に用い、学術論文を中心に、これまでの研究成果のレビューを行う。ESDについて体育・スポーツ科学においてこれまでどのような研究成果が出ているのか明らかにできれば、ESDに配慮した学校体育の授業づくりにあたって、現在どこが障壁になっているかも、おのずから明らかになるだろう。

3. 「体育理論」をめぐる研究動向

本論に入る前に、現行の要領上、学校体育においてESDの主要な領域となりうる「体育理論」について、整理をしておく。2008-2009年に告示・公表された中学校・高等学校の学習指導要領では、各種実技に加え、「体育理論」が領域として定められた。上記要領では、これまで存在しなかった「体育理論」の時数も具体的に設定され（中学校3時間／高等学校6時間）、単元（中学校3章3単元／高等学校3章4単元）や内容もこれまでの要領より明確にされた。

とりわけ、ESDと関わりが深いと思われる学年は、①中学校第三学年「文化としてのスポーツの意義」、②高等学校第一学年「スポーツの歴史、文化的特性や現代のスポーツの特徴」および③高等学校第三学年「豊かなスポーツライフの設定の仕方」である。①については「現代社会におけるスポーツの文化的意義」「国際的なスポーツ大会などが果たす文化的な意義や役割」「人々を結び付けるスポーツの文化的な働き」の三単元すべてが、②については四単元のうち「スポーツの経済的効果とスポーツ産業」の単元が、③については四単元のうち「スポーツと環境」の単元が、ESDと関わりの深い内容になっているように思われる。

「体育理論」における単元・内容・時数の明確化の背景には、学校体育を「運動・実技」と捉える固定観念の強さがある。友添（2011）は、今回の要領改訂における「体育理論」の上記明確化の理由を、学校体育において実技だけでなく理論を学ぶ必要性が世界的に強調されていること、あるいはこれまでの学習指導要領における当該領域の扱いはともすればおろそかにされてきた、という現状を指摘したうえで、学校体育における「体育理論」の重要性について、以下のように述べている。

スポーツのスキルなら地域のスポーツクラブでも、また有料にはなってもスポー

ッ教室でいくらかでも学べます。ところが社会や自分にとってのスポーツの意味や意義、スポーツが育んできた文化的内容を、科学的・体系的に学ぶことができる機会は、学校の体育の授業だけなのです（友添、2011、p.10）

「体育理論」についての先行研究としては、出原（1995）および中塚（2000）、野間ら（2011）の研究があげられる。出原（1995）はまず、戦後の学習指導要領において、学校体育は実技・技能習熟が強調され続けている一方で、「体育理論」については質・量ともに貧弱の一途を辿ったことを批判的に検討している。

スポーツを文化としてとらえることを拒み、歴史的、社会的な見方を意図的といえるほど欠落させ、「考えること」や「理論」を軽視してきたのであった。そしてまた、「できる」だけを追求し、それによって「できる子、できない子」を振り分ける道具の役割をも果たしてきたのであった（出原、1995、p.150）

加えて、出原（1995）は、1977年要領や1989年要領においてスポーツを「楽しさ」や「快さ」といった心理的レベルを体育授業の中心に据え、子どもをスポーツ文化の継承・発展の主人公や文化創造の担い手ではなく文化の「消費者」として育てていく方向となったこと、従来の「体育理論」領域は自然科学分野に傾斜した実用主義的知識で構成され、人文科学・社会科学の視点が消失していること等も批判している。

中塚（2000）は、「体育理論」の意義について、「実技の補足といった程度ではなく、実技では無理だが、体育で扱わねばならない重要な部分があるということ」（中塚、2000、p.206）と述べている。だが、東京都内の高校（51校）を調査したところ、1/3の学校（18校）では「体育理論」が実際には指導されておらず、指導している2/3の学校も実技や保健の中で（補

足的に）実施していることが多く、「体育理論」の授業として独立して行っているのはわずか5校であることを報告している。

野間ら（2011）も、現在の学校現場では、スポーツを実践する上での知識の必要性については一定の理解が得られているものの、文化・社会現象としてのスポーツに対する意識が低いと予想されるという問題意識のもと、これまでの要領における「体育理論」の指導内容を批判的に検討している。

これらの先行研究からは、戦後の学校体育においては、「体育理論」領域が軽視、ないしは自然科学的知識に矮小化され、文化・社会現象としてスポーツを総合的に享受する場になりえていないことがうかがえる。加えて、ESDに配慮した学校体育の取り組みを推進していくにあたっては、体育・スポーツ科学における人文科学・社会科学分野のうち、先に述べた「体育理論」の単元を考慮すると、「スポーツと文化」をめぐる研究動向、および「スポーツと環境」をめぐる研究動向のレビューが必要であろう。

3. 「スポーツと文化」をめぐる研究動向

先述のとおり、2008-2009年要領の「体育理論」において、中学校第三学年では「文化としてのスポーツの意義」が位置づけられた。これに関連して、体育・スポーツ科学においては、スポーツと文化をめぐってどのような研究成果が報告されているのか。

3-1. オリンピック教育

まずは、オリンピック開催国・開催都市における学校現場でのオリンピック教育の研究成果がある。平井ら（2000）は、今後のオリンピック教育の基礎的資料の収集のため、1998年長野オリンピックにおいて日本の児童が「オリンピックは何のためにあるのか」をどのように感じたか、地域比較、性差比較らの視点から量的に調査した。その結果、日本の児童は「オリンピックは世界中のみんなが

なかよくなるためにある」と強く感じ「選手や開催国だけ」のためにあるのではないと感じていた傾向があったこと、長野市内の児童と出場国の人や選手との触れ合いや交流が「オリンピックはなかよくなるためにあり、試合に勝つことが目的ではない」といったオリンピズムの理解に寄与していたこと、長野市外の児童が自身が体験した競技を応援しにいくことで「オリンピックは頑張って練習をした人のためにある」と感じさせるものであったことが推察されたこと、男子は女子に比べると勝利志向的な考え方が多くみられる傾向があったことが明らかになった。また、郭ら（2010）は、2008年北京オリンピックにおいて北京市内の小・中学校において実践されたオリンピック教育のいくつかを事例分析し、今後の課題としてオリンピック教育における内容の明確化と啓蒙主義の回避およびオリンピック終了後のオリンピック教育の永続可能性の2点を指摘した。

他方で、オリンピック開催からは独立したオリンピック教育の報告もある。吉中ら（2009）は中学校「体育理論」の授業構成の先行実践として「スポーツと男女平等-北京五輪をめざす女子ボクサーの物語-」「オリンピックは誰のもの？（オリンピックと放映権）」の2単元の授業実践を報告しており、今後の課題として要領にあるようなスポーツの肯定的側面だけでなく否定的側面も含めた学習内容の探求および道徳や総合的な学習の時間との関連付けを指摘している。また、宮崎（2012）は、高等学校「体育理論」において5時間の単元計画（「オリンピック競技会とは」「日本とオリンピック」「古代オリンピック」「オリンピックとフェアプレイ」「オリンピックの価値」）を作成し実施・評価し、オリンピック教育を専門としない教師でも実施可能な授業モデルを提案するとともに、今後の課題として体験的学習（実技）の導入、多様な活動機会の提供、他教科との連携をあげている。

3.2. スポーツと開発

スポーツと開発については、小林（2000）の研究がある。小林は、南北問題の解決に向けての開発援助政策において開発理念として掲げてきた「人間開発」や「持続可能な開発」の隘路を指摘し、スポーツを開発戦略として掲げることのメリットとその留意点について論じている。

岡田ら（2009）は、「開発分野におけるスポーツ」（なぜスポーツなのか）「開発途上国におけるスポーツ」（スポーツの意義）に関する先行研究を整理するとともに、国連機関と先進諸国による「スポーツを通じた開発」（International Development through Sport）の取り組みを検証した。その結果、とりわけ前者については、スポーツの持つ「可変性」（現場の実情に応じてスポーツの解釈を容容できること）が開発分野におけるスポーツの意義となっていること、また開発途上国においては衣食住が満ち足りていない地域でもスポーツが生活・文化として定着しており、強いニーズがあることが明らかとなっている。

4. 「スポーツと環境」をめぐる研究動向

先述のとおり、2008-2009年要領の「体育理論」において、高等学校第一学年においては単元の一つとして「スポーツの経済的効果とスポーツ産業」が、高等学校第三学年においては単元の一つとして「スポーツと環境」が、それぞれ位置づけられた。これに関連して、体育・スポーツ科学においては、スポーツと環境をめぐるどのような研究成果が報告されているのか。

4.1. スポーツと開発・環境問題

まず、スポーツ社会学者の松村和則による一連の研究がある。松村（1992）は、スポーツと環境にかんする問題は、顕著な例として取り上げられるゴルフやスキーだけでなく他のスポーツや学校体育活動など多岐に渡ること、自然環境だけでなく人的・社会的環境も

含まれること等の問題提起をしている。そのうえで、たとえばスポーツ心理学においてはスポーツを通じて環境への気づき・認識がいかに高まるかの研究が求められ、スポーツ社会学においてはスポーツを経済・社会構造と文化構造の相互関係として捉える研究方法がとられるべき等、スポーツ諸科学における環境問題へのアプローチを提言している。スポーツ社会学の環境へのアプローチについては、松村ら（1993a）においてさらに深く論じられており、文化論に傾斜した都市社会学や「実在感」「自然観」に乏しい「連子符社会学」を批判的に捉える中で、「スポーツ環境論」を提示している。そして、松村は具体的現場として磐梯山周辺のスポーツ開発と環境問題の変遷をとりあげ（松村、1993b;1994a;1994b）、スポーツのもつ「象徴力」が開発推進と連動していること、スポーツ開発は実際には地域住民には恩恵を与えるものではなく取り返しのつかない自然破壊だけが残ってしまうこと等の問題を長期のフィールド調査をとおして指摘している。また、松村（2004）においては、鹿島スタジアムを事例に、スポーツと開発・公害問題を鹿島住民の日常性から捉えて報告している。

スポーツと環境については、大津も継続的な研究をおこなっている。大津は、「スポーツ」と「地球環境」をテーマに日本で1999年に設立されたNPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス（GSA）の活動に着目し、特に発展途上国での活動実践およびその課題について実際にスタッフとして関わりながら明らかにしてきた（大津、2004；2005；2006a；2006b）。他方で、スポーツ競技団体のなかでいち早く環境問題に対してアクションをおこした国際オリンピック委員会（IOC）にも着目し、環境問題に取り組むにいたった経緯やその実践、課題等を各種資料から明らかにしている（大津、2012）。

その他、スポーツと環境について、たとえば永吉ら（2001）は登山者（「環境理解型」）とオートキャンパー（「流行型」「機会型」）の

環境問題に対する意識を調査し、二者は環境破壊に対する認識には差がみられないものの、登山者のほうが自然環境の保護に対して意識が高いこと、しかしそれらの違いも日常生活における環境保護行動の違いとなつては現れていないことを明らかにした。また、田原ら（2008）は、オリンピックと環境保全がはじめて大きく問題となった1972年札幌オリンピックについて、IOCと北海道自然保護協会、厚生省（当時）間の主張を国内外の資料をもとに明らかにしている。福地ら（2008）は、河川敷の運動場、運動施設がスポーツをするのに適しているのか、河川敷の歴史を紐解くとともに、人々の意識を調査した。結果、人々の環境にたいする意識は知識によって左右され、知らなければ行動の実効性にたいする働きかけが困難であることを明らかにした。

4.2. 環境教育に配慮した体操

環境教育について、実技領域からのアプローチもみられる。たとえば、長谷川ら（1996）は、体操領域における手具・用具にも古チューブ・古新聞・古シーツなどの不用品をリサイクルすることで体力づくりと環境教育の教材提案をしている。また、金子ら（1999）は、リサイクル用品のうちペットボトルを題材とし、体操による環境教育と健康づくりのカリキュラム案を提示している。¹

4.3. 学校体育活動と環境問題

オリンピックのような大規模なスポーツ・イベントではなく、子どもに身近である学校体育活動を題材に環境問題を指摘する研究もある。八代ら（1994）は学校体育活動が地域住民に及ぼす問題の現状およびその解決法の検討を学校および地域住民への量的なアプローチによって調査した。その結果、現状では騒音と砂ぼこりが環境問題として顕在化されている一方で、学校が「教育活動」という免罪符をもっているという意識を学校側・住民側双方が有していることで、顕在化していない環境問題への取り組みが遅れている可能

性も示唆された。また、学校体育活動における環境問題は、活動そのものよりは活動を支える施設に起因する問題が多くあることも明らかにされている。

5. まとめ・今後の課題

本稿では、「体育理論」の授業づくりに向けて、わが国の体育・スポーツ科学におけるESDをめぐる研究がどの程度進んでいるのか、研究動向を明らかにすることが目的であった。

まず、「体育理論」については、戦後の学校体育において矮小化の一途をたどっており、実施状況も芳しくないことが分かった。また、その内容についても、自然科学的な知識(トレーニング方法、筋力増加等)に傾斜し、人文科学・社会科学的な知識が等閑にあることも分かった。

「スポーツと文化」についての研究動向は、先進国から発展途上国へのスポーツ開発・援助活動の研究があることが確認された。また、オリンピック教育についても、開催国・開催都市・それ以外について実践事例があることが確認された。

「スポーツと環境」についての研究動向は、まずスポーツと開発・環境問題について多くの研究があることが確認された。その他、実技領域(体操)や学校体育活動においても先行研究が確認された。

本稿の目的は、体育・スポーツ科学におけ

るESDをめぐる先行研究のレビューであったが、結果として、当該分野はまだ研究が活発化していない分野であることが明らかになった。松村(1993a)は、体育・スポーツ科学において「自然」が見過ごされていることを「人工化したスポーツしか議論の対象にしない」(松村、1993a、p.158)と批判している。また、大津(2012)は、「地球環境の悪化は、スポーツの存在自体に関わる重要な問題であるにもかかわらず、日本のスポーツ研究の分野において『スポーツと地球環境』の問題に関する研究がこれまでほとんど為されていない」(大津、2012、p.182)と結論づけている。SDの理念が登場して30年ほどが経過したが、これらの見解からは、体育・スポーツ科学におけるESDをめぐる研究は、今もって未開拓の部分の大きいことがうかがえる。この分野の研究が活発にならない限り、体育人の「学校体育＝運動・実技」という固定観念も変えることは難しいだろう。ただし、他方で、「スポーツと開発・環境問題」や「オリンピック教育」など、研究がなされているテーマもある。他教科がESDにかんする専門科学の知見を積極的に教科教育に導入している現状を鑑みると、体育・スポーツ科学で明らかになっている研究成果については、学校体育への導入が早急に検討されるべきだろう。

一方で、本研究にはいくつかの課題も残る。まず、本稿において当該分野のレビューが完全網羅できたとは言い難い。スポーツ社会学については概ねレビューができたと思われる

1 体育人には「学校体育＝運動・実技」という固定観念が強いことを想定するが、その意味では、実技領域からの環境教育へのアプローチは貴重な取り組みである。長谷川(2007)の以下の文章は、福島第一原子力発電所事故が発生する以前に記されたものであるが、体育・スポーツとエネルギー・環境の問題に対する意識の高さがうかがえる。

2074年(中略)ついに化石燃料は底をつき、原子力発電もその安全性が疑問視され利用されなくなった。

(中略)緊急指令が下された。すべてのトレーニングマシンに運動エネルギーを電気エネルギーに変換する装置が搭載されたのだ。

筋肉隆々とした体育の学生達が日夜自転車こぎやバーベルを挙げる運動に励みながら発電活動に汗を流す。トレーニング場は学内の電力をまかなうための貴重な発電所となった。

学生達は、筋力トレーニングと同時に自分の作った分の電気を大学に買い取ってもらうアルバイトができて、それは大喜び。

まさにこれこそ「一石二鳥」…?

本来、身体活動は生産的なものであったはずだが、昨今のダイエット・ブームに象徴されるように、口から取り入れた栄養分を体を動かしてカロリーをどれだけ消費するかにばかり気をとられている。確かに、これまでの体育は、文明の恩恵がもたらした機械化・省力化による「運動不足」を補うことでその役割を意義づけられてきた。

しかしながら、例えば、日常生活で車を利用して招いた運動不足を、電動のトレッドミルの上で走って補うという現代人の姿は、エコロジカルな視点から見ればエネルギーの2重浪費でしかない。

が、スポーツ哲学やスポーツ心理学、野外教育等でも先行研究の蓄積がまだ存在する可能性があるように思われる。加えて、今回対象とした日本以外、すなわち諸外国にも先行研究の蓄積があるものと思われる。今後の課題としたい。また、オリンピック教育のように、学校現場における実践事例も散見されているが、研究と結び付けられた実践はまだ行われていないようである。研究者と学校現場との連携による ESD に配慮した「体育理論」の事例研究による授業モデルの構築も、今後の課題となるだろう。

【引用・参考文献】

- ・ 長谷川聖修・大塚隆（1996）体操領域の運動内容に関する一試案：環境教育との接点に着目して。日本体育学会大会号（47）；516.
- ・ 長谷川聖修（2007）筋力発電所。
<http://gym.tsukubauniv.jp/archives/43>
- ・ 平井敏幸・真田久・荻谷春郎（2000）小学校児童が感じた「オリンピックは何のためにあるのか」について：長野オリンピック終了後の調査から。法政大学体育研究センター紀要 18；65-76.
- ・ 広島県教育委員会（2009）新学習指導要領に示された『持続可能な社会』の実現のために。
- ・ 福地豊樹・高橋珠実・新井淑弘（2009）スポーツ施設と環境問題－河川敷運動場・運動施設利用は、スポーツを行うことにとって良いことなのか。群馬大学教育学部紀要芸術・技術・体育・生活科学編 44；103-110.
- ・ 出原泰明（1995）「教室でやる体育の授業」のひとつの試み：「ボールの授業」の実践モデルの意義。和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要 5；147-164.
- ・ 郭子申・海野勇三・中島恵子・吉中孝志（2010）2008年北京におけるオリンピック教育の実践分析－北京市門頭溝区の小・中学校について。山口大学教育実践総合センター研究紀要（29）；105-117.
- ・ 神奈川県立総合教育センター編（2009）「ESDを踏まえた環境教育」推進ガイドブック～今までの学習指導を見直してみよう～。神奈川県立総合教育センター。
- ・ 金子嘉徳・長谷川聖修・荒木達雄（1999）環境教育と健康づくりを目的とした体操指導力カリキュラムの試案：ペットボトル・キャップの回収から体操・運動遊びの考案。発表まで。日本体育学会大会号（50）；508.
- ・ 国立教育政策研究所教育課程研究センター（2010）学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究〔中間報告書〕。（研究代表者；角屋重樹）
- ・ 松原静郎（2011）学習指導要領にみる文化としてのスポーツ。桐蔭論叢 24；11-18.
- ・ 松村和則（1992）スポーツと環境の摩擦の反省の上に。日本体育学会大会号（43A）；74.
- ・ 松村和則・甲斐健人（1993a）体育・スポーツの社会学は何故「地域」をみないか？：身体資本論・「地域の教育論」を超えて。日本体育学会大会号（48）；158.
- ・ 松村和則・佐藤利明（1993b）スポーツ・リゾートの開発と変貌する「地方」：「スポーツの現代化」と地域開発の課題 I。筑波大学体育科学系紀要 16；11-30.
- ・ 松村和則（1994a）レジャー化する山村と環境保全型スポーツの模索：アウトドアブームへの警鐘と提言。日本体育学会大会号（45）；71.
- ・ 松村和則（1994b）レジャー・スポーツ化する山村への社会的接近：磐梯山周辺の地域変動と「環境問題」をみすえて。林業経済研究（125）；2-11.
- ・ 松村和則（1999）スポーツと開発・環境問題。井上俊・亀山佳明編。スポーツ文化を学ぶ人のために。世界思想社。pp.266-282.
- ・ 松村和則（2004）白いスタジアムのある風景：「開発とスポーツ」研究（その1）。日本体育学会大会号（55）；175.
- ・ 宮崎明世（2012）高等学校におけるオリンピック教育の実践研究：大学と附属学校の連携による授業実践から。筑波大学体育科学系紀要

- 35 ; 91-101.
- ・永吉宏英・森本崇資 (2001) アウトドアレジャー参加者の環境意識に関する研究：登山とオートキャンプの活動タイプの違いに着目して。日本体育学会大会号 (52) ; 223.
 - ・中村敏雄 (2003) 体育は何を教える教科か。体育学研究 48 (6) ; 655-665.
 - ・中塚義実 (2000) 体育理論の授業。宇土正彦・高島稔・永島惇正・高橋健夫編。[新訂] 体育科教育法講義。大修館書店。pp.206-211.
 - ・野間基子・友添秀則・吉永武史 (2011) 高等学校における「体育理論」の内容に関する批判的検討。日本体育学会大会予稿集 (62); 265.
 - ・岡田千あき・山口泰雄 (2009) スポーツを通じた開発 - 国際協力におけるスポーツの定位と諸機関の取組み -。神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 3 (1) ; 39-47.
 - ・大津克哉 (2004) 「スポーツと環境」問題への取り組み：NPO 法人の事例から。日本体育学会大会号 (55) ; 125.
 - ・大津克哉 (2005) 「スポーツと環境」問題への取り組み：NPO 法人の事例から。体育原理研究 (35) ; 23-32.
 - ・大津克哉 (2006a) NPO 法人グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA) , 国連環境計画 (UNEP) 共同プロジェクト "Nature and Sport Training Camps" に参加して。東海大学体育学部紀要 35 ; 161-168.
 - ・大津克哉 (2006b) NPO 法人グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA) , 国連環境計画 (UNEP) 共同プロジェクト「Nature and Sports Camps 2006」に参加して。東海大学体育学部紀要 36 ; 225-233.
 - ・大津克哉 (2012) 「スポーツ」と「地球環境問題」の位置づけに関する研究—子ども・青少年へのスポーツを通じた地球環境問題の啓発と新たな取り組みについて—。SSF スポーツ政策研究 1 (1).
 - ・田原淳子・平井敏幸 (2008) 札幌オリンピック冬季大会における環境問題：恵庭岳スキー滑降競技場とオリンピックのレガシー。日本体育学会大会予稿集 (59) ; 66.
 - ・友添秀則 (2011) 体育理論はなぜ必要か。佐藤豊・友添秀則編。楽しい体育理論の授業をつくろう。大修館書店。
 - ・八代勉・市村操一・柳沢和雄・西野明 (1994) 学校体育活動が近隣住民へ及ぼす環境問題。筑波大学体育科学系紀要 17 ; 233-241.
 - ・吉中孝志・海野勇三 (2009) 中学校体育科におけるオリンピック教育の試み。山口大学教育実践総合センター研究紀要 (27) ; 59-70.